

# Society 5.0時代の学び 〜EdTechを通じた自律的な学びへ

— 学びのDXに向けた連携を

インベーション委員会企画部会エドテック戦略検討会座長  
リンクル・トスタディ・サイバー教育AI研究所所長  
東京学芸大学大学院准教授

小宮山利恵子  
こみやま りえこ



コロナ禍による2020年3〜5月の臨時休校期間中、全国の小・中学校の大半がオンライン授業に対応出来ず、日本の教育分野におけるデジタル化の遅れが顕在化した。経団連は、2020年3月に公表した提言「EdTechを活用したSociety 5.0時代の学び」

に続き、同年9月、11月にも緊急提言を公表して学校のデジタル化の促進を政府・与党に働き掛けた。その結果、GIGAスクール構想が前倒し実施され、2021年3月中に小・中学生への一人一台端末の整備がほぼ完了した。今後、取り組むべき課題は、端末を含めたEdTechの活用を通じて、従来の画一的な教育からSociety 5.0時代の新たな学びへと転換していくことである。

従来の画一的な教育は、効率重視の工業社

会では機能した。しかし、今後求められるのは、自ら関心を広げ自発的に学ぶ、多様性を重視した自律的な学びである。この学びの環境を形成するためには、EdTechの活用による学びのデジタルトランスフォーメーション(DX)を起こしていかなければならない。

こうした課題意識のもと、本提言では、Society 5.0時代の学びの姿と学びのDXのロードマップを示し、幼児から社会人までの全ての学習者が自律的な学びを実現出来るよう、各主体の役割と必要な環境整備等を提言している。また、会員企業によるEdTechの先進的な取り組み事例も18件掲載している。

## EdTech活用で自律的な学びを実現

提言ではSociety 5.0時代に実現する自律的

な学びの特徴として、以下の4つを挙げている。パーソナライズ…個人々の興味や習熟度に応じて最適化された学び

シームレス…いつでもどこでもどの環境でも繋がれる学び

ダイバーシティ…多様な価値観が交わり多様な選択肢から選べる学び

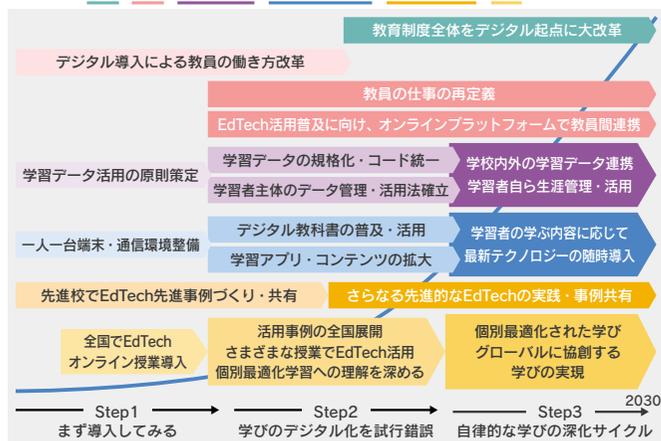
クリエーティブ…好奇心くすぐる観察と探究により価値を協創する学び

EdTechの活用によりこうした学びを実現し、協働力やコミュニケーション能力、問題発見・解決能力などのSociety 5.0で必要とされる能力や資質を育んでいく。例えば、オンライン交流授業では、異なるバックグラウンドを持つ国内外の学友や教員とともに、社会問題について議論することで、協働力やコミ

図表1 Society 5.0時代の新たな学びのキーワード



図表2 学びのDXのロードマップ  
制度・人材・データ活用・ハードとソフト・EdTech実践と普及の方向性



生徒を繋ぐこと、

教師や学校は  
児童・生徒の学  
びの伴走者として、  
大学も含めた  
EdTech活用推進  
やコーチング・  
ファシリテーション、  
社会と児童・

交流、学びの変革  
を前提とした企業  
の人材戦略の見直  
し、リカレント教  
育の推進などに取  
り組んでいく。

提供や教員の働き  
方改革支援、児  
童・生徒との直接  
交流、学びの変革  
を前提とした企業  
の人材戦略の見直  
し、リカレント教  
育の推進などに取  
り組んでいく。

児童・生徒の学  
びの伴走者として、  
大学も含めた  
EdTech活用推進  
やコーチング・  
ファシリテーション、  
社会と児童・

野への取り組みなどの発信にも努め、社会や  
企業の学びの環境を早急に整備していきたい。

決も求められる。  
学習インフラの整備において、政府は学  
校・家庭の通信環境の整備や、デジタル教科  
書の無償化、企業はアプリやコンテンツの開  
発などに取り組んでいく必要がある。教員ま  
わりのインフラ整備についても、政府は通信  
環境などの整備を行い、地方公共団体や学校  
は教員の働き方改革に有効なツールを取り入  
れ、制度・意識改革を行うことが重要である。

小・中学生の一人一台端末が整備されても  
なお、環境整備の面で解決すべき課題は山積  
している。まず、学習データの適切な活用に  
向けて、何の目的のためにどこまでデータを  
収集・連携・活用すべきかというグランドデ  
ザインの議論を、社会全体で行うことが必須  
となる。また、データ連携・活用に向けた学  
習履歴の規格やコードの統一、地方公共団体  
ごとに異なる個人情報保護法制上の課題の解  
決も求められる。

学習データの活用とインフラ整備  
の整備への理解や支援が期待される。

学習成果の把握と検証を行うことが求められ  
る。また、国や地方公共団体には、学習指導  
要領なども含めた教育制度全般の見直しや、  
学びのためのインフラ提供が必要とされる。  
そして、地域や家庭には、EdTech活用環境

### 教育現場の伴走者としての 企業・産業界の役割

ユニケーション能力、問題発見能力などが身  
についていく。また、探究型学習の仮説の検証  
段階では、プログラミングや3Dプリンター、  
身近な物を使って現象を再現したり、リアル  
タイムデータを分析したりする。これらの授  
業プロセスを通して、問題解決能力だけだ  
なく、プログラミング的思考力や技術活用力な  
ども鍛えられる。

要である。このため、学習者と教員が学びの  
アイデアや事例を共有しながら、一人ひとり  
の学習者にとって最適な学び方を見つけてい  
く姿勢が求められる。

このロードマップのもと、企業・産業界は教  
育現場の伴走者として、学びのためのハー  
ド・ソフト・人材  
提供や教員の働き  
方改革支援、児  
童・生徒との直接  
交流、学びの変革  
を前提とした企業  
の人材戦略の見直  
し、リカレント教  
育の推進などに取  
り組んでいく。

(注1) 探究型学習：学習者が自らテーマを設定し、計画的に情報収集や実験・分析を行い、解決策や結果を発表する学習。(注2) 2020年3月公表の提言の事例では、AI教材の活用により、全学年で標準授業時間の約半分の時間で授業が終了し、余った時間に探究型学習を実施している。